

建設ディレクター

「建設業の新しい職域」

Kensetsu Director

New occupation of the construction industry

新井 恭子 正会員 京都サンダー(株) 代表取締役

膨大な書類業務と向き合う 現場技術者

弊社は、積算ソフトなどIT導入に関連する業務のコンサルティングを手掛けてきた。その折りに、経営者や現場技術者からの声(悩み)を直に聞く機会に恵まれたが、なかでも、「現場業務を終えた後、書類業務に取り掛かるが、あまりにも膨大で、長時間の残業が当たり前」という言葉が一番多かった。写真整理、日報集計、図面修正などの書類業務は必然的に長時間労働をもたらし、時には勤務時間の50%を占めることもある。「書類業務を手伝ってくれる人がいれば本当に助かるが、一から説明する時間もない。何から伝えようか、そもそもこんなことを頼んでイヤな顔をされたいだろうか」と考えるくらいなら、自分でこなすほうが早い」という現場技術者の本音がある。一方、オフィスで仕事をする女性からは「大変なのは知っている。

手伝いたいけど、現場技術者と顔を合わせる機会がなかなかないし、十分な知識もない」との声も上がった。

この両者が互いに連携してオフィスから現場を支えることが可能になれば、労働時間短縮が実現するのではないかと考えた。現場とオフィスをつなぐ新しい職域をつくり出す。ITを活用しながら、現場技術者と意思疎通をはかり、リアルタイムで書類業務を担う存在。それが「建設ディレクター[®]」だ。

建設ディレクター… 女性スタッフの新たな職域創造

男性88・2%、女性11・8%。(一社)全国建設業協会による建設業における女性職員および採用状況調査(2015年度)の男女比率である。さらに、11・8%の女性の内訳は、技術者15・4%、技能者2・4%、一般事務82・2%であり、オフィ

建設ディレクターが現場をつなぎ・支える

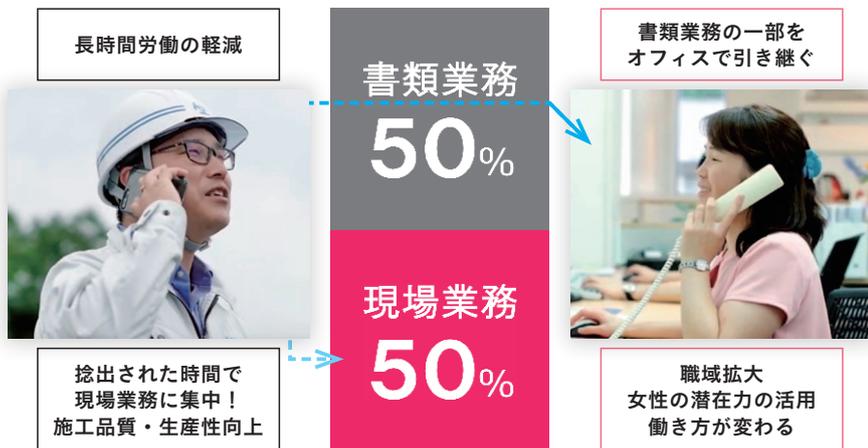


図1 建設ディレクターイメージ図 (作成: 京都サンダー(株))



ARAI Kyoko

地域建設業のお客様にIT導入コンサルティングを手掛けてきた経験をもとに、教育事業を展開。2016年度、2017年度「地域建設業に効くi-Construction調査事業」に携わり、効果的なICT活用の事例を紹介する。



ス内での仕事に従事するほうの割合が多い。組織として生産性を向上させるためには、従来の役割、職域の枠を超えて、女性を含めた多様な人材がコア業務に携わることと、社員同士の協力が不可欠である。

現場技術者が技術力向上を目的とした研修会へ参加する機会が多い。しかし、事務に携わる女性たちにもその機会は少ない。縁の下の力持ちに徹することが多い彼女たちではあるが、話を聞くと、社内の現状や改善が必要な箇所を冷静に分析し、自分なりに対策を考えている人が多いことに気づく。その内容からも経営者や現場技術者の姿をきめ細やかにみていることがうかがえる。現場に彼女たちのような第三者の目を取り入れることで、生産性向上への意識改革が加速するのではないかと考えた時、彼女たちがこそが建設ディレクターの適任者だと確信した。

建設産業の社会的役割と専門知識を学び、現場技術者との絆を深める

2017年1月。建設企業で働く若者や女性を迎え、「建設ディレクター育成講座」がスタートした。講座では、建設業の社会的役割、工事の流れ、施工管理などの基礎知識、CAD、積算、建設業会計などの専門スキルを学ぶ。実務に役立つ内容はもちろんだが、現場技術者との絆を深めて、よりよいものをつくる同士「建設ディレクター」としての心構えの醸成に力を入れている。研修プログラム

は、共通基礎6時間×10回を基本に構成している。60時間の制約は受講生や経営者にとって大きな負担になりそうだが、年間労働時間に占める割合は数%であり、それによる効果は期待以上に得られたとの報告を受けている。すなわち、現場技術者は書類業務が軽減されることで、現場に集中できる一方、事務スタッフはスキルアップをした結果、モチベーションも向上し、現場と事務系のコミュニケーションが活性化して、働きやすくなったという報告である。

とはいえ、カリキュラムにはまだまだ精査が必要である。受講生や参加企業から、直に忌憚きたんのない意見を聞くことで、地域や事業規模、業種によって建設ディレクターに求めるスキルや役割に違いがあることを実感している。また、建設ディレクターが新しい職域として認知されるためには、受講生たちの今後のフォローも欠かせない。よりよいカリキュラムと仕組みをつくるための改善は喫緊の課題である。

建設ディレクターの期待効果と今後の可能性

建設ディレクターには、技術者と連携して書類業務を担うことが期待される。さらに、ITを効果的に併用することで、現場技術者は現場からリアルタイムに建設ディレクターに指示を出すことが可能になる。一方、建設ディレクターも、現場に設置した定点カメラの映像等で状況を確認しながら

ら指示を受けることで、耳と目から入る情報を、書類に反映することが可能になる。結果として、現場技術者が従来行っていた書類業務は、現場業務と並行してオフィスで処理されるため、人材育成や技術の継承、品質検査等に活用できる時間が増え、工事成績のアップや、人材の定着につながると考える。

今後は、技術者や技能者の女性が出産や育児を経て、職場復帰をする時の選択肢の一つとして、また、現場業務からの配置転換により人材の定着を促進する役割を、建設ディレクターが担えるのではないかと期待している。さらには、女性が積極的に就業を目指す職種「医療事務」のような存在にしたいとも考えている。医療事務は、専門知識を学ぶ講座と就職相談窓口が充実し、全国各地に医療機関があるため、就業場所や勤務時間に制約のある子育て中の女性にも人気の職業である。

この仕組みと意識づけは建設業に生かされると確信している。配偶者の転勤や出産、育児等による退職を経験した女性にとって、自分が即戦力として期待される場所があるという事実が、社会復帰の心の支えとなる。全国に46万社ある建設企業に共通するスキルと認識され、活躍の可能性が広がる建設業で働きたいと願う若者や女性が増えることが私の目標だ。